

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 3092)

公司地址：台北市內湖區行愛路 169 號
電 話：(02)2792-8558

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 54
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目科目之說明	17 ~ 41
	(七) 關係人交易	41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42 ~ 43

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	43 ~ 52	
(十三)	附註揭露事項	53	
(十四)	部門資訊	54	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001245 號

鴻碩精密電工股份有限公司 公鑒：

前言

鴻碩精密電工股份有限公司及其子公司(以下簡稱「鴻碩集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，部分列入上開合併財務報表之非重要子公司其同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 9,234 仟元及 19,915 仟元，均占合併資產總額之 0%；負債總額分別為新台幣 3,970 仟元及 6,106 仟元，均占合併負債總額之 0%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(\$2,609)、(\$3,133)、(\$5,890)及(\$6,169)，各占合併綜合損益之 9%、6%、63%及 5%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鴻碩集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧



會計師

阮呂曼玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 9 日

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年6月30日及民國112年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 993,309	18	\$ 486,087	9	\$ 410,045	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		331,726	6	531,553	10	561,083	10
1150	應收票據淨額	六(三)	11,759	-	11,166	-	20,419	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	760,076	14	917,199	18	847,617	16
1200	其他應收款		11,274	-	12,529	-	43,560	1
1220	本期所得稅資產		1,754	-	885	-	709	-
130X	存貨	六(四)	594,721	11	620,400	12	805,492	15
1410	預付款項		24,096	1	26,326	1	19,882	-
1479	其他流動資產—其他	六(五)	42,618	1	33,249	1	92,400	2
11XX	流動資產合計		<u>2,771,333</u>	<u>51</u>	<u>2,639,394</u>	<u>51</u>	<u>2,801,207</u>	<u>52</u>
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	2,132,057	39	2,122,738	41	2,216,182	41
1755	使用權資產	六(七)	95,986	2	88,676	2	93,903	2
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	207,779	4	209,507	4	138,835	2
1780	無形資產		5,689	-	6,406	-	7,031	-
1840	遞延所得稅資產		83,734	2	69,507	1	53,690	1
1900	其他非流動資產	六(十)	107,772	2	52,512	1	85,630	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,633,017</u>	<u>49</u>	<u>2,549,346</u>	<u>49</u>	<u>2,595,271</u>	<u>48</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,404,350</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,188,740</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,396,478</u>	<u>100</u>

(續次頁)

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 113 年 6 月 30 日及民國 112 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 1,164,840	22	\$ 1,043,606	20	\$ 1,306,165	24
2110	應付短期票券	六(十二)	-	-	9,996	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(十一)	-	-	-	-	2,117	-
2130	合約負債—流動	六(二十)	7,338	-	4,154	-	-	-
2170	應付帳款		308,529	6	231,035	5	220,366	4
2200	其他應付款	六(十三)	222,857	4	233,163	5	390,974	7
2230	本期所得稅負債		6,920	-	6,736	-	6,666	-
2280	租賃負債—流動		2,855	-	2,282	-	2,201	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)(十三)及八	178,117	3	20,337	-	26,184	1
2399	其他流動負債—其他		12,329	-	6,286	-	9,360	-
21XX	流動負債合計		<u>1,903,785</u>	<u>35</u>	<u>1,557,595</u>	<u>30</u>	<u>1,964,033</u>	<u>36</u>
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(十一)	1,449	-	1,100	-	-	-
2530	應付公司債	六(十三)	238,889	5	236,212	5	-	-
2540	長期借款	六(十二)	-	-	162,138	3	171,586	3
2570	遞延所得稅負債		99,653	2	86,528	2	94,380	2
2580	租賃負債—非流動		3,101	-	-	-	1,144	-
2600	其他非流動負債	六(十四)	1,034,712	19	1,013,126	19	999,985	19
25XX	非流動負債合計		<u>1,377,804</u>	<u>26</u>	<u>1,499,104</u>	<u>29</u>	<u>1,267,095</u>	<u>24</u>
2XXX	負債總計		<u>3,281,589</u>	<u>61</u>	<u>3,056,699</u>	<u>59</u>	<u>3,231,128</u>	<u>60</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	1,065,520	20	1,065,520	20	1,032,210	19
3150	待分配股票股利		-	-	-	-	30,966	1
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	854,045	15	854,024	17	815,659	15
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	226,931	4	226,931	4	226,931	4
3320	特別盈餘公積		95,692	2	82,834	2	82,834	1
3350	未分配盈餘		(49,034)	(1)	12,858	-	97,534	2
其他權益								
3400	其他權益		(70,393)	(1)	(110,126)	(2)	(120,784)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,122,761</u>	<u>39</u>	<u>2,132,041</u>	<u>41</u>	<u>2,165,350</u>	<u>40</u>
3XXX	權益總計		<u>2,122,761</u>	<u>39</u>	<u>2,132,041</u>	<u>41</u>	<u>2,165,350</u>	<u>40</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 5,404,350</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,188,740</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,396,478</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃



鴻碩精密電器股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113年4月1日 至6月30日		112年4月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日		112年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 536,680	100	\$ 553,046	100	\$ 986,574	100	\$ 1,057,661	100
5000 營業成本	六(四) (二十五)及七	(492,221)	(92)	(460,222)	(83)	(892,270)	(91)	(915,189)	(87)
5900 營業毛利		44,459	8	92,824	17	94,304	9	142,472	13
營業費用	六(二十五)及 七								
6100 推銷費用		(23,865)	(5)	(30,430)	(6)	(53,060)	(6)	(63,453)	(6)
6200 管理費用		(71,204)	(13)	(67,279)	(12)	(138,144)	(14)	(147,839)	(14)
6300 研究發展費用		(23,266)	(4)	(27,254)	(5)	(43,203)	(4)	(52,494)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(11)	-	(271)	-	4	-	(271)	-
6000 營業費用合計		(118,346)	(22)	(125,234)	(23)	(234,403)	(24)	(264,057)	(25)
6500 其他收益及費損淨額	六(二十一)	16,315	3	26,856	5	65,764	7	21,446	2
6900 營業損失		(57,572)	(11)	(5,554)	(1)	(74,335)	(8)	(100,139)	(10)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		14,891	3	8,045	1	28,763	3	14,047	2
7010 其他收入	六(二十二)	8,580	2	275	-	13,445	1	11,111	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(178)	-	(800)	-	(477)	-	1,239	-
7050 財務成本	六(二十四)	(11,217)	(2)	(9,816)	(2)	(22,268)	(2)	(20,502)	(2)
7055 預期信用減損利益	十二(二)	6,618	1	-	-	6,618	1	-	-
7000 營業外收入及支出合計		18,694	4	(2,296)	(1)	26,081	3	5,895	1
7900 稅前淨損		(38,878)	(7)	(7,850)	(2)	(48,254)	(5)	(94,244)	(9)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	(837)	-	3,361	1	(780)	-	12,523	1
8200 本期淨損		(\$ 39,715)	(7)	(\$ 4,489)	(1)	(\$ 49,034)	(5)	(\$ 81,721)	(8)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 11,274	2	(\$ 47,178)	(8)	\$ 39,733	4	(\$ 37,950)	(3)
8360 後續可能重分類至損益之項目 合計		11,274	2	(47,178)	(8)	39,733	4	(37,950)	(3)
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅 後淨額		\$ 11,274	2	(\$ 47,178)	(8)	\$ 39,733	4	(\$ 37,950)	(3)
8500 本期綜合損失總額		(\$ 28,441)	(5)	(\$ 51,667)	(9)	(\$ 9,301)	(1)	(\$ 119,671)	(11)
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 39,715)	(7)	(\$ 4,489)	(1)	(\$ 49,034)	(5)	(\$ 81,721)	(8)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 28,441)	(5)	(\$ 51,667)	(9)	(\$ 9,301)	(1)	(\$ 119,671)	(11)
每股虧損	六(二十七)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.37)		(\$ 0.04)		(\$ 0.46)		(\$ 0.82)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.37)		(\$ 0.04)		(\$ 0.46)		(\$ 0.82)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃



鴻碩精密工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於本公司業主之權益															
	附註	普通股	股本	待分配股票股利	發行溢價	庫藏股票	交易	員工認股權失效	認股權	其他	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	換	差額	權益總額
112年1月1日至6月30日																
112年1月1日餘額		\$ 932,210	\$ -	\$ 639,937	\$ 1,615	\$ -	\$ 279	\$ 27	\$ 220,291	\$ 115,046	\$ 236,260	(\$ 82,834)	\$ 2,062,831			
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(81,721)	-	(81,721)			
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(37,950)	(37,950)			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(81,721)	(37,950)	(119,671)			
111年度盈餘指撥及分配：	六(十九)															
提列法定盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	6,640	-	(6,640)	-	-			
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	-	(32,212)	32,212	-	-			
現金股利		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(51,611)	-	(51,611)			
股票股利	六(十七)	-	30,966	-	-	-	-	-	-	-	(30,966)	-	-			
現金增資	六(十七)	100,000	-	162,100	-	-	-	-	-	-	-	-	262,100			
現金增資保留員工認購酬勞成本	六(十六)(十七)	-	-	9,527	-	2,163	-	-	-	-	-	-	11,690			
逾期股利轉列資本公積		-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	-	11			
112年6月30日餘額		\$ 1,032,210	\$ 30,966	\$ 811,564	\$ 1,615	\$ 2,163	\$ 279	\$ 38	\$ 226,931	\$ 82,834	\$ 97,534	(\$ 120,784)	\$ 2,165,350			
113年1月1日至6月30日																
113年1月1日餘額		\$ 1,065,520	\$ -	\$ 819,923	\$ 1,615	\$ 2,163	\$ 30,285	\$ 38	\$ 226,931	\$ 82,834	\$ 12,858	(\$ 110,126)	\$ 2,132,041			
本期淨損		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,034)	-	(49,034)			
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,733	39,733			
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(49,034)	39,733	(9,301)			
112年度盈餘指撥：																
提列特別盈餘公積		-	-	-	-	-	-	-	-	12,858	(12,858)	-	-			
逾期股利轉列資本公積		-	-	-	-	-	-	21	-	-	-	-	21			
113年6月30日餘額		\$ 1,065,520	\$ -	\$ 819,923	\$ 1,615	\$ 2,163	\$ 30,285	\$ 59	\$ 226,931	\$ 95,692	(\$ 49,034)	(\$ 70,393)	\$ 2,122,761			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮



經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃



鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

附註	113年1月1日 至6月30日	112年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 48,254)	(\$ 94,244)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(六)(七)(九) (二十五) 95,555	92,184
攤銷費用	六(二十五) 1,714	822
預期信用減損(利益)損失	十二(二) (6,622)	271
利息費用	六(二十四) 19,591	20,484
利息收入	(28,763)	(14,047)
股份基礎給付酬勞成本	六(十六) -	11,690
公司債折價攤銷	六(二十四) 2,677	18
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十三) 127	(1,242)
透過損益按公允價值衡量之淨損失	六(十一)(十一) (二十三) 349	1
長期遞延收入攤銷數	六(十四) (673)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(593)	(11,736)
應收帳款	157,127	127,157
其他應收款	4,944	(6,320)
存貨	25,679	236,177
預付款項	2,230	7,430
其他流動資產	(9,369)	(15,671)
其他非流動資產	(5,101)	(54)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	3,184	(6,669)
應付票據	-	(8,815)
應付帳款	77,494	(33,938)
其他應付款	61,138	(18,733)
其他流動負債	6,043	102
其他非流動負債	(3,806)	5,706
營運產生之現金流入	354,671	290,573
收取之利息	31,692	8,971
支付之利息	(18,630)	(19,724)
支付所得稅	(3,085)	(24,503)
營業活動之淨現金流入	364,648	255,317

(續次頁)

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國113年及112年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

113年1月1日
至6月30日

112年1月1日
至6月30日

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產-流動減少(增加)		\$ 199,827	(\$ 561,083)
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(46,830)	(99,103)
處分不動產、廠房及設備價款		3,791	13,916
取得無形資產		(119)	(2,121)
存出保證金(增加)減少		(1,967)	8
預付設備款增加		(88,444)	(20,324)
投資活動之淨現金流入(流出)		66,258	(668,707)

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(二十九)	121,234	(81,538)
應付短期票券減少	六(二十九)	(9,996)	(139,840)
長期借款舉借數	六(二十九)	-	189,570
長期借款償還數	六(二十九)	(9,335)	-
存入保證金(減少)增加		(2,564)	4,244
租賃本金償還	六(二十九)	(1,425)	(1,089)
現金增資	六(十七)	-	262,100
籌資活動之淨現金流入		97,914	233,447
匯率影響數		(21,598)	23,041
本期現金及約當現金增加(減少)數		507,222	(156,902)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	486,087	566,947
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 993,309	\$ 410,045

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張利榮

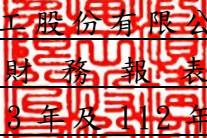


經理人：魯憶萱



會計主管：徐國晃




鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

鴻碩精密電工股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於民國 80 年 12 月，原名高而富電通股份有限公司，民國 95 年 6 月更名為鴻碩精密電工股份有限公司，自民國 99 年 5 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，並於民國 110 年 5 月 13 日經臺灣證券交易所核准上市買賣。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為製造、銷售各種 3C 產品連接線及訊號線。截至民國 113 年 6 月 30 日止，本集團員工人數為 2,091 人。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 9 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 112 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 112 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融負債及按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
本公司	富如海全球控股有限公司(富如海全球)	投資業務及商品貿易	100	100	100	-
本公司	慧鴻能源股份有限公司(慧鴻能源)	生產經營能源技術服務	100	100	100	-
富如海全球	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司(鴻碩精密(蘇州))	生產經營3C產品連接線、訊號線、電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	100	100	100	-

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
鴻碩精密 (蘇州)	鴻碩精密電工(湖 北)有限公司(鴻碩 精密(湖北))	生產經營銅品 、3C產品連接 線、訊號線、 電動汽車用充 電槍、高壓線 及新能源材料	100	100	100	-
鴻碩精密 (蘇州)	福清鴻碩電子有限 公司(福清鴻碩)	各種3C產品連 接線及訊號線 之加工	100	100	100	-
鴻碩精密 (蘇州)	航碩興業有限公司 (航碩興業)	商品貿易	100	100	100	-
鴻碩精密 (蘇州)	鴻碩地產開發(天 門)有限公司	房地產開發、 建造、銷售、 出租及房屋仲 介服務	100	100	100	-
航碩興業	鴻碩精密電工(越 南)有限公司(鴻碩 精密(越南))	生產經營3C產 品連接線及訊 號線等	100	100	100	-

民國 113 年及 112 年 6 月 30 日富如海全球、慧鴻能源、鴻碩精密(蘇州)、航碩興業、鴻碩精密(湖北)及鴻碩精密(越南)係由本公司委任之會計師核閱，其餘列入合併財務報告之子公司及其合併個體均未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

(五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目科目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,684	\$ 2,150	\$ 1,463
活期存款及支票存款	179,771	87,255	294,492
約當現金			
-定期存款	769,669	227,682	114,090
-附買回債券	42,185	169,000	-
	<u>\$ 993,309</u>	<u>\$ 486,087</u>	<u>\$ 410,045</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)按攤銷後成本衡量之金融資產-流動

<u>項目</u>	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
定期存款	<u>\$ 331,726</u>	<u>\$ 531,553</u>	<u>\$ 561,083</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 5,078	\$ 6,257
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 9,472	\$ 10,953

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$331,726、\$531,553 及\$561,083。

4. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應收票據	\$ 11,759	\$ 11,166	\$ 20,419
應收帳款	\$ 760,353	\$ 917,475	\$ 847,884
減：備抵損失	(277)	(276)	(267)
	<u>\$ 760,076</u>	<u>\$ 917,199</u>	<u>\$ 847,617</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
未逾期	\$ 772,112	\$ 928,554	\$ 868,303
逾期1-30天	-	87	-
	<u>\$ 772,112</u>	<u>\$ 928,641</u>	<u>\$ 868,303</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收帳款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款(含應收票據)餘額為\$983,728。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$11,759、\$11,166 及\$20,419；最能代表本集團應收帳款民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$760,076、\$917,199 及\$847,617。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二(二)之說明。

(四) 存貨

	113年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 127,479	(\$ 14,602)	\$ 112,877
半成品	226,847	(33,520)	193,327
在製品	125,140	(5,463)	119,677
製成品	185,481	(16,641)	168,840
	<u>\$ 664,947</u>	<u>(\$ 70,226)</u>	<u>\$ 594,721</u>
112年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 81,871	(\$ 6,673)	\$ 75,198
半成品	240,683	(27,916)	212,767
在製品	70,337	(70)	70,267
製成品	288,082	(25,914)	262,168
	<u>\$ 680,973</u>	<u>(\$ 60,573)</u>	<u>\$ 620,400</u>
112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 113,334	(\$ 10,919)	\$ 102,415
半成品	268,011	(30,515)	237,496
在製品	110,744	(5,089)	105,655
製成品	379,485	(19,559)	359,926
	<u>\$ 871,574</u>	<u>(\$ 66,082)</u>	<u>\$ 805,492</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日		112年4月1日至6月30日	
已出售存貨成本	\$	491,350	\$	481,381
存貨跌價損失(回升利益)(註)		947	(15,499)
下腳收入	(3,074)	(7,509)
稼動不足損失		1,677		-
存貨盤虧(盈)		1,825	(465)
淨兌換差額	(504)		2,314
	<u>\$</u>	<u>492,221</u>	<u>\$</u>	<u>460,222</u>
		113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日	
已出售存貨成本	\$	888,400	\$	935,921
存貨跌價損失(回升利益)(註)		5,729	(8,806)
下腳收入	(8,835)	(13,402)
稼動不足損失		6,748		-
存貨盤虧(盈)		1,825	(465)
淨兌換差額	(1,597)		1,941
	<u>\$</u>	<u>892,270</u>	<u>\$</u>	<u>915,189</u>

註：民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
因存貨去化致產生回升利益。

(五) 其他流動資產-其他

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
留抵稅額	\$ 25,264	\$ 19,488	\$ 74,928
其他	17,354	13,761	17,472
	<u>\$ 42,618</u>	<u>\$ 33,249</u>	<u>\$ 92,400</u>

(六) 不動產、廠房及設備

	113年					
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	待驗設備 及其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 123,036	\$ 1,631,865	\$ 1,017,112	\$ 50,242	\$ 236,137	\$ 3,058,392
累計折舊	-	(337,045)	(414,802)	(34,268)	(149,539)	(935,654)
	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,294,820</u>	<u>\$ 602,310</u>	<u>\$ 15,974</u>	<u>\$ 86,598</u>	<u>\$ 2,122,738</u>
1月1日	\$ 123,036	\$ 1,294,820	\$ 602,310	\$ 15,974	\$ 86,598	\$ 2,122,738
增添	-	-	14,740	9,408	18,316	42,464
重分類(註)	-	5,789	10,617	400	(16,025)	781
處分淨額	-	-	(3,593)	(131)	(194)	(3,918)
折舊費用	-	(36,302)	(42,565)	(2,957)	(9,491)	(91,315)
淨兌換差額	-	40,815	17,816	470	2,206	61,307
6月30日	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,305,122</u>	<u>\$ 599,325</u>	<u>\$ 23,164</u>	<u>\$ 81,410</u>	<u>\$ 2,132,057</u>
6月30日						
成本	\$ 123,036	\$ 1,684,827	\$ 1,052,124	\$ 58,835	\$ 237,692	\$ 3,156,514
累計折舊	-	(379,705)	(452,799)	(35,671)	(156,282)	(1,024,457)
	<u>\$ 123,036</u>	<u>\$ 1,305,122</u>	<u>\$ 599,325</u>	<u>\$ 23,164</u>	<u>\$ 81,410</u>	<u>\$ 2,132,057</u>

112年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	待驗設備 及其他設備	合計
1月1日						
成本	\$ 170,446	\$ 1,642,673	\$ 1,068,829	\$ 50,005	\$ 207,967	\$ 3,139,920
累計折舊	-	(277,388)	(372,161)	(29,241)	(148,078)	(826,868)
	<u>\$ 170,446</u>	<u>\$ 1,365,285</u>	<u>\$ 696,668</u>	<u>\$ 20,764</u>	<u>\$ 59,889</u>	<u>\$ 2,313,052</u>
1月1日	\$ 170,446	\$ 1,365,285	\$ 696,668	\$ 20,764	\$ 59,889	\$ 2,313,052
增添	-	-	17,213	928	7,170	25,311
重分類(註)	-	38,605	(1,231)	-	(4,124)	33,250
處分淨額	-	-	(10,346)	(24)	(2,304)	(12,674)
折舊費用	-	(30,334)	(45,955)	(3,279)	(9,224)	(88,792)
淨兌換差額	-	(32,489)	(19,710)	(436)	(1,330)	(53,965)
6月30日	<u>\$ 170,446</u>	<u>\$ 1,341,067</u>	<u>\$ 636,639</u>	<u>\$ 17,953</u>	<u>\$ 50,077</u>	<u>\$ 2,216,182</u>
6月30日						
成本	\$ 170,446	\$ 1,641,105	\$ 1,030,050	\$ 49,711	\$ 194,098	\$ 3,085,410
累計折舊	-	(300,038)	(393,411)	(31,758)	(144,021)	(869,228)
	<u>\$ 170,446</u>	<u>\$ 1,341,067</u>	<u>\$ 636,639</u>	<u>\$ 17,953</u>	<u>\$ 50,077</u>	<u>\$ 2,216,182</u>

註：主係由預付設備款轉入。

1. 本集團各項不動產、廠房及設備之重大組成部分及其耐用年限如下：

項目	重大組成部分	耐用年限
房屋及建築	廠房及建築改良物等	5年~50年
機器設備	絞線機等	2年~10年
辦公設備	電腦等	2年~10年
其他設備	貨車等	3年~15年

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

3. 本公司之孫公司鴻碩精密(湖北)與湖北省天門市人民政府(以下簡稱「天門市政府」)所簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第五次投資補充協議(以下簡稱「補充協議」)中，約定民國111年3月31日取得廠房建設工程之房產證及後續待產能全部投產後，依補充協議約定需於民國111年10月起達成補充協議約定之產值及投資額。鴻碩精密(湖北)已投產，截至民國113年6月30日止，依補充協議約定，天門市政府有權要求鴻碩精密(湖北)採取補救措施或追究鴻碩精密(湖北)之違約責任，惟因不可抗力因素無法履行該補充協議，根據不可抗力之影響，得部分或全部免除責任，惟截至民國113年6月30日止，鴻碩精密(湖北)產值已有提升，天門市政府並未對前述約定提出進一步要求。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地(土地使用權)、建物、公務車、機器設備及事務機，租賃合約之期間通常介於1到70年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

		113年			
		土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日					
成本	\$	95,730	\$ 12,336	\$ -	\$ 108,066
累計折舊	(9,223)	(10,167)	-	(19,390)
	\$	<u>86,507</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,676</u>
1月1日	\$	86,507	\$ 2,169	\$ -	\$ 88,676
增添	-	-	-	5,045	5,045
折舊費用	(1,127)	(1,105)	(280)	(2,512)
淨兌換差額		<u>4,727</u>	<u>50</u>	<u>-</u>	<u>4,777</u>
6月30日	\$	<u>90,107</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 4,765</u>	<u>\$ 95,986</u>
6月30日					
成本	\$	100,923	\$ 12,672	\$ 5,045	\$ 118,640
累計折舊	(10,816)	(11,558)	(280)	(22,654)
	\$	<u>90,107</u>	<u>\$ 1,114</u>	<u>\$ 4,765</u>	<u>\$ 95,986</u>
		112年			
		土地	房屋	運輸設備	合計
1月1日					
成本	\$	100,499	\$ 12,566	\$ -	\$ 113,065
累計折舊	(7,386)	(8,146)	-	(15,532)
	\$	<u>93,113</u>	<u>\$ 4,420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97,533</u>
1月1日	\$	93,113	\$ 4,420	\$ -	\$ 97,533
折舊費用	(1,126)	(1,105)	-	(2,231)
淨兌換差額	(1,304)	(95)	-	(1,399)
6月30日	\$	<u>90,683</u>	<u>\$ 3,220</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,903</u>
6月30日					
成本	\$	99,052	\$ 12,207	\$ -	\$ 111,259
累計折舊	(8,369)	(8,987)	-	(17,356)
	\$	<u>90,683</u>	<u>\$ 3,220</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,903</u>

3. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 29	\$ 48
屬短期租賃合約之費用	24	15
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 56	\$ 105
屬短期租賃合約之費用	51	44

4. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$1,532 及 \$1,238。

5. 本集團所取得之土地使用權其使用期限自取得日起為期 46~70 年，於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之折舊費用分別為 \$568、\$561、\$1,127 及 \$1,126。天門市人民政府為鼓勵本集團於當地設廠，同意以優惠價人民幣 7,034 仟元賣出土地使用權。另越南政府為獎勵本集團於當地設廠，且因鴻碩精密(越南)屬出口加工企業，可免納 10%之增值稅，故僅需支付越南盾 38,387,250 仟元(折合新台幣約 46,065 仟元)購買土地使用權。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產用作借貸擔保。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$2,543、\$1,192、\$5,052 及 \$2,387 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>113年6月30日</u>		<u>112年12月31日</u>	
113年6月30日	\$	5,052	112年	\$ 6,574
114年6月30日		9,804	113年	9,815
115年6月30日		6,842	114年	9,415
116年6月30日		5,371	115年	5,371
117年6月30日		5,371	116年	5,371
118年6月30日之後		-	117年之後	2,686
	\$	<u>32,440</u>		<u>\$ 39,232</u>
			<u>112年6月30日</u>	
			112年6月30日	\$ 2,387
			113年6月30日	4,620
			114年6月30日	4,411
			115年6月30日	1,470
				<u>\$ 12,888</u>

(九) 投資性不動產

	<u>113年</u>		
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
1月1日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(37,087)	(37,087)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 71,543</u>	<u>\$ 209,507</u>
1月1日	\$ 137,964	\$ 71,543	\$ 209,507
折舊費用	-	(1,728)	(1,728)
6月30日	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 69,815</u>	<u>\$ 207,779</u>
6月30日			
成本	\$ 137,964	\$ 108,630	\$ 246,594
累計折舊	-	(38,815)	(38,815)
	<u>\$ 137,964</u>	<u>\$ 69,815</u>	<u>\$ 207,779</u>

	112年		
	土地	房屋及建築	合計
1月1日			
成本	\$ 90,554	\$ 83,640	\$ 174,194
累計折舊	-	(34,198)	(34,198)
	<u>\$ 90,554</u>	<u>\$ 49,442</u>	<u>\$ 139,996</u>
1月1日	\$ 90,554	\$ 49,442	\$ 139,996
折舊費用	-	(1,161)	(1,161)
6月30日	<u>\$ 90,554</u>	<u>\$ 48,281</u>	<u>\$ 138,835</u>
6月30日			
成本	\$ 90,554	\$ 83,640	\$ 174,194
累計折舊	-	(35,359)	(35,359)
	<u>\$ 90,554</u>	<u>\$ 48,281</u>	<u>\$ 138,835</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 1,192</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接 營運費用	<u>\$ 864</u>	<u>\$ 581</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,052</u>	<u>\$ 2,387</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接 營運費用	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 1,161</u>

2. 本集團持有之投資性不動產民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$309,365、\$309,365 及\$203,055，該評價屬第二等級公允價值，係依類似不動產買賣方已充分瞭解且有成交意願之合理市場價格。

3. 以投資性不動產提供擔保借款之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
預付土地款	\$ 52,000	\$ -	\$ -
預付設備款	25,805	28,853	63,443
留抵稅額	22,441	22,238	20,549
存出保證金	2,814	847	890
其他	4,712	574	748
	<u>\$ 107,772</u>	<u>\$ 52,512</u>	<u>\$ 85,630</u>

(十一) 短期借款

借款性質	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行借款			
信用借款	\$ 1,017,374	\$ 943,606	\$ 986,165
擔保借款	147,466	100,000	320,000
	<u>\$ 1,164,840</u>	<u>\$ 1,043,606</u>	<u>\$ 1,306,165</u>
利率區間	<u>0.50%-6.51%</u>	<u>0.50%-6.80%</u>	<u>1.61%-6.80%</u>

上述銀行借款額度之擔保情形，請詳附註八之說明。

(十二) 應付短期票券

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 10,000	\$ -
減：應付短期票券折價	-	(4)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,996</u>	<u>\$ -</u>
利率區間	<u>-</u>	<u>1.89%</u>	<u>-</u>

本集團上述應付商業本票係由兆豐票券金融股份有限公司。

(十三) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 65,943	\$ 47,190	\$ 61,058
應付設備款	37,149	67,919	153,744
應付委外加工費	25,897	6,111	15,317
應付五金及耗材	15,528	22,491	16,363
應付運費及其他物流成本	15,443	13,666	9,072
應付保險費	9,613	9,205	16,084
應付勞務費	6,339	6,746	8,425
應付佣金	5,012	15,934	13,488
應付工程款	278	819	21
應付現金股利	-	-	51,611
其他	41,655	43,082	45,791
	<u>\$ 222,857</u>	<u>\$ 233,163</u>	<u>\$ 390,974</u>

(十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

項 目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債賣回權			
及買回權	\$ -	\$ -	\$ 3,367
評價調整	-	-	(1,250)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,117</u>
非流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債賣回權			
及買回權	\$ 1,150	\$ 1,150	\$ -
評價調整	299	(50)	-
	<u>\$ 1,449</u>	<u>\$ 1,100</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司持有供交易之金融負債於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損失)利益分別為(\$100)、\$0、\$349 及\$1。

2. 有關本公司發行國內第一次及第二次可轉換公司債請詳附註六(十六)之說明。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	113年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自112年5月15日至114年6月20日，自首次動用日起屆滿六個月開始每半年償還本金，並按月付息。	3.95%	無	\$ 178,117
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(178,117)
				<u>\$ -</u>
借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	112年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	自112年5月15日至114年6月20日，自首次動用日起屆滿六個月開始每半年償還本金，並按月付息。	3.95%	無	\$ 182,475
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(20,337)
				<u>\$ 162,138</u>

借款性質	借款期間及還款方式	額定利率	擔保品	112年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	自112年5月15日至114年6月20日，自首次動用日起屆滿六個月開始每半年償還本金，並按月付息。	3.95%	無	\$ 189,570
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(17,984)
				<u>\$ 171,586</u>

(十三) 應付公司債

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付公司債	\$ 249,900	\$ 249,900	\$ 8,200
減：應付公司債折價	(11,011)	(13,688)	-
	238,889	236,212	8,200
減：一年內到期或執行賣回權公司債	-	-	(8,200)
	<u>\$ 238,889</u>	<u>\$ 236,212</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計\$510,000，每張面額為\$100，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 109 年 9 月 21 日至 112 年 9 月 21 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 9 月 21 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之翌日(民國 109 年 12 月 22 日)起，至到期日(民國 112 年 9 月 21 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司之股務代理機構請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額之 101.0025%(賣回年收益率為 0.5%)將其所持有之轉換公司債贖回。
- D. 本轉換公司債之轉換價格原依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣 38.9 元，續後因本公司發放現金股利及現金增資發行普通股，故轉換價格調整為每股新台幣 35.4 元。

- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 109 年 12 月 22 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 112 年 8 月 12 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 109 年 12 月 22 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 112 年 8 月 12 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得分別於其後三十個營業日內或於其後任何時間，以掛號寄發債券持有人，並函請櫃買中心公告，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不得再賣出或發行。
- G. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$17,023。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 0.91%。
- H. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$510,000 轉換為普通股 12,924 仟股，並於民國 112 年 11 月 2 日完成變更登記。
- I. 第一次有擔保轉換公司債之擔保情形，請詳附註八之說明。
- (2)本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：
- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計\$268,316，每張面額為\$100，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 112 年 7 月 4 日至 115 年 7 月 4 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 112 年 7 月 4 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之翌日(民國 112 年 10 月 5 日)起，至到期日(民國 115 年 7 月 4 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司之股務代理機構請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額之 101.0025%(賣回年收益率為 0.5%)將其所持有之轉換公司債贖回。

- D. 本轉換公司債之轉換價格原依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣 37.6 元，後續因本公司發放現金股利，故轉換價格調整為每股新台幣 36 元。
- E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 10 月 5 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 115 年 5 月 25 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%(含)以上時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 10 月 5 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 115 年 5 月 25 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得分別於其後三十個營業日內或於其後任何時間，以掛號寄發債券持有人，並函請櫃買中心公告，並於債券收回基準日後五個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不得再賣出或發行。
- G. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$30,297。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率分別為 2.26%。
- H. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$100 轉換為普通股 3 仟股，並於民國 113 年 2 月 15 日完成變更登記。

(十四) 其他非流動負債

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
應付工程款(註1)	\$ 882,466	\$ 859,039	\$ 850,105
應付設備融資款(註2)	132,540	129,022	136,244
長期遞延收入(註3)	10,768	11,137	-
存入保證金	8,938	11,502	12,863
其他	-	2,426	773
	<u>\$ 1,034,712</u>	<u>\$ 1,013,126</u>	<u>\$ 999,985</u>

註 1：係本集團於湖北省天門市投入之工程款，請詳附註九(二)5.之說明。

註 2：係湖北省天門市政府融資予本集團作為購置建廠所需之硬體設備款(不含機器設備)，請詳附註九(二)5.之說明。

註 3：本集團取得湖北省天門市經濟和信息化局之機器設備獎勵投資款原始總額為人民幣 2,700 仟元(帳列其他非流動負債)，民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，將長期遞延其他收入按機器設備之耐用年限以直線法認列為當期損益之金額分別為\$339 及\$673。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司及航碩興業依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)之服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司及航碩興業依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5、\$3、\$13 及\$5。
- (3) 本公司民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司、航碩興業及慧鴻能源依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司、航碩興業及慧鴻能源就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
鴻碩精密(越南)係按當地政府機構所辦理之確定提撥退休金辦法，依當地員工薪資總額之一定比率提撥社會保險，每位員工之退休金由當地政府管理統籌安排。
民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司、航碩興業、慧鴻能源及鴻碩精密(越南)依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,394、\$816、\$2,748 及\$1,685。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$9,746、\$8,673、\$18,718 及 \$17,445。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(3)其餘合併個體未聘任員工，而無相關員工退休辦法及退休金成本。

(十六) 股份基礎給付

1. 截至民國 113 年及 112 年 6 月 30 日止，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(仟股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	112.03.06	1,000	不適用	立即既得

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

民國 113 年 6 月 30 日：無此情事。

	112年	
	認股權 數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	1,000	26.21
本期喪失認股權	(185)	26.21
本期執行認股權	(815)	26.21
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

3. 本集團給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計現金增資保留員工認購之認股選擇權公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
現金增資 保留員工 認購	112.03.06	37.90	26.21	37.97%	0.03年	-	0.46%	11.69

4. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份基礎給付交易產生之費用分別為\$0、\$0、\$0 及 \$11,690。

(十七)股本

1. 本公司民國 111 年 5 月 26 日股東會決議修改章程，提高額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含附認股權公司債股數及員工認股權憑證 30,000 仟股)，截至民國 113 年 6 月 30 日止，本公司實收資本額為 \$1,065,520，每股面額新台幣 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	113年	112年
1月1日	106,552	93,221
現金增資	-	10,000
6月30日	106,552	103,221

2. 本公司民國 111 年 12 月 14 日經董事會決議辦理現金增資，共計發行普通股計 10,000 仟股，另民國 112 年 2 月 24 日經董事會決議每股發行價格為新台幣 26.21 元，發行總價計 \$262,100。增資基準日為民國 112 年 3 月 6 日，該項增資案民國 112 年 4 月 7 日已完成變更登記在案。
3. 本公司民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過，以未分配盈餘 \$30,966 辦理增資發行新股 3,097 仟股。民國 112 年 6 月 27 日業經金管會核准該項增資案，增資基準日為民國 112 年 8 月 14 日，並於民國 112 年 8 月 29 日完成變更登記。
4. 有關本公司可轉換公司債轉換為普通股，請詳附註六(十六)之說明。

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘再加計前期累積未分配盈餘，由董事會視營運需要酌情保留適當盈餘後，並擬具分派議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。

本公司股利分配政策須視公司目前及未來營運狀況、資金需求等因素，並兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股利之發放得以現金股利或股票股利的方式分配，其中現金股利不低於股利總額百分之十。

本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議通過對民國 111 年度之盈餘指撥及分派案如下：

	111年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 6,640	
現金股利	51,611	\$ 0.5
股票股利	30,966	0.3
	<u>\$ 89,217</u>	

上述民國 111 年度盈餘分配情形與本公司董事會提議並無差異。

5. 本公司民國 112 年 4 月 17 日經董事會提議通過迴轉特別盈餘公積 \$32,212，並於民國 112 年 5 月 30 日經股東會決議，與本公司董事會提議並無差異。
6. 本公司民國 113 年 2 月 27 日經董事會提議通過對民國 112 年度之虧損撥補案及依可供分配盈餘提列特別盈餘公積 \$12,858，並於民國 113 年 6 月 3 日經股東會決議，與本公司董事會提議並無差異。

(二十) 營業收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
-客戶合約之收入等	\$ 534,137	\$ 551,854
-租賃服務收入	2,543	1,192
	<u>\$ 536,680</u>	<u>\$ 553,046</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
-客戶合約之收入等	\$ 981,522	\$ 1,055,274
-租賃服務收入	5,052	2,387
	<u>\$ 986,574</u>	<u>\$ 1,057,661</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入均源於提供於某一時點移轉之商品及隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分之地理區域請詳附註十四之說明。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
客戶合約之收入				
-預收租賃服務款	\$ 5,976	\$ 2,852	\$ -	\$ -
-預收貨款	1,362	1,302	-	6,669
	<u>\$ 7,338</u>	<u>\$ 4,154</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,669</u>

3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
營業收入	<u>\$ 1,528</u>	<u>\$ 5,429</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
營業收入	<u>\$ 2,852</u>	<u>\$ 6,669</u>

(二十一) 其他收益及費損淨額

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
兌換利益	<u>\$ 16,315</u>	<u>\$ 26,856</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
兌換利益	<u>\$ 65,764</u>	<u>\$ 21,446</u>

(二十二) 其他收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
政府補助收入	\$ 2,949	\$ -
其他收入—其他	5,631	275
	<u>\$ 8,580</u>	<u>\$ 275</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 4,171	\$ 9,074
其他收入—其他	9,274	2,037
	<u>\$ 13,445</u>	<u>\$ 11,111</u>

註：主係本集團 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別取得勞動就業管理局高校畢業生社保補貼、省級研發機構項目經費等及湖北省天門市政府土地使用稅補助款等。

(二十三) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 277)	(\$ 798)
透過損益按公允價值衡量之 金融負債利益	100	-
其他損失	(1)	(2)
	<u>(\$ 178)</u>	<u>(\$ 800)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(\$ 127)	\$ 1,242
透過損益按公允價值衡量之 金融負債損失	(349)	(1)
其他損失	(1)	(2)
	<u>(\$ 477)</u>	<u>\$ 1,239</u>

(二十四) 財務成本

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
利息費用-銀行借款	\$ 9,846	\$ 9,768
利息費用-租賃交易	29	48
利息費用-公司債折價攤銷	1,342	-
	<u>\$ 11,217</u>	<u>\$ 9,816</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
利息費用-銀行借款	\$ 19,535	\$ 20,379
利息費用-租賃交易	56	105
利息費用-公司債折價攤銷	2,677	18
	<u>\$ 22,268</u>	<u>\$ 20,502</u>

(二十五) 員工福利、折舊及攤銷費用

功能別 性質別	113年4月1日至6月30日			112年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 150,470	\$ 46,210	\$ 196,680	\$ 114,159	\$ 46,324	\$ 160,483
勞健保費用(註1)	4,648	4,235	8,883	7,142	5,416	12,558
退休金費用	7,105	4,040	11,145	5,398	4,093	9,491
其他員工福利	4,959	2,707	7,666	2,030	4,626	6,656
折舊費用(註2)	29,187	20,869	50,056	27,521	17,535	45,056
攤銷費用	207	799	1,006	175	285	460

功能別 性質別	113年1月1日至6月30日			112年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 256,501	\$ 90,346	\$ 346,847	\$ 214,875	\$ 106,896	\$ 321,771
勞健保費用(註1)	8,939	8,409	17,348	14,177	10,674	24,851
退休金費用	13,404	8,075	21,479	10,730	8,405	19,135
其他員工福利	6,904	5,186	12,090	5,319	7,658	12,977
折舊費用(註2)	54,968	40,587	95,555	57,599	34,585	92,184
攤銷費用	395	1,319	1,714	382	440	822

註 1: 含大陸子公司之醫療保險及工傷險等支出。

註 2: 含民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資性不動產之折舊分別為\$864、\$581、\$1,728 及\$1,161; 及民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之折舊分別為\$1,407、\$1,109、\$2,512 及\$2,231。

1. 依本公司之章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 1%，董事酬勞不高於 3%。
2. 本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因稅前虧損均未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞等相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,331	\$ -
以前年度所得稅高估數	(347)	(2,680)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(147)	(681)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 837</u>	<u>(\$ 3,361)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 1,331	\$ -
以前年度所得稅高估數	(347)	(3,377)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(204)	(9,146)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 780</u>	<u>(\$ 12,523)</u>

2. 本公司、航碩興業及慧鴻能源營利事業所得稅經稅捐稽徵機關分別核定至民國 110 年度、111 年度及 111 年度。

(二十七) 每股虧損

	113年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 39,715)	106,552	(\$ 0.37)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 39,715)	106,552	(\$ 0.37)
	112年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 4,489)	103,221	(\$ 0.04)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 4,489)	103,221	(\$ 0.04)
	113年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 49,034)	106,552	(\$ 0.46)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 49,034)	106,552	(\$ 0.46)

	112年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通在外股數 (仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 81,721)	99,684	(\$ 0.82)
<u>稀釋每股虧損</u>			
屬於母公司普通股股 東之本期淨損加潛 在普通股之影響	(\$ 81,721)	99,684	(\$ 0.82)

1. 若員工酬勞採發放股票之方式，對本公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表無重大影響，對每股盈餘亦無重大影響。
2. 民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因可轉換公司債具反稀釋作用，故不擬列入計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 42,464	\$ 25,311
加：期初應付設備款(含應付 工程款流動及非流動部分)	1,056,799	1,213,906
減：期末應付設備款(含應付 工程款流動及非流動部分)	(1,052,433)	(1,140,114)
本期支付現金	\$ 46,830	\$ 99,103

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	113年					
	短期借款	應付短期票券	應付公司債	租賃負債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 1,043,606	\$ 9,996	\$ 236,212	\$ 2,282	\$ 182,475	\$ 1,474,571
籌資現金流量之變動	121,234	(9,996)	-	(1,425)	(9,335)	100,478
其他非現金之變動	-	-	2,677	5,045	-	7,722
匯率變動影響數	-	-	-	54	4,977	5,031
6月30日	\$ 1,164,840	\$ -	\$ 238,889	\$ 5,956	\$ 178,117	\$ 1,587,802

112年

	短期借款	應付短期票券	應付公司債	租賃負債	長期借款	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 1,387,703	\$ 139,840	\$ 8,182	\$ 4,533	\$ -	\$ 1,540,258
籌資現金流量之變動(81,538)	(139,840)	-	(1,089)	189,570	(32,897)
其他非現金之變動	-	-	18	-	-	18
匯率變動影響數	-	-	-	(99)	-	(99)
6月30日	<u>\$ 1,306,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,200</u>	<u>\$ 3,345</u>	<u>\$ 189,570</u>	<u>\$ 1,507,280</u>

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 4,768	\$ 3,851
其他長期員工福利	210	210
	<u>\$ 4,978</u>	<u>\$ 4,061</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 9,755	\$ 7,619
其他長期員工福利	420	420
	<u>\$ 10,175</u>	<u>\$ 8,039</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
不動產、廠房及設備				
土地	\$ 123,036	\$ 123,036	\$ 170,446	銀行借款額度及發行公司債擔保(註)
房屋及建築	201,384	63,299	89,749	銀行借款額度及發行公司債擔保(註)
投資性不動產				
土地	137,964	137,964	90,554	銀行借款額度及發行公司債擔保(註)
房屋及建築	69,815	71,543	48,281	銀行借款額度及發行公司債擔保(註)
	<u>\$ 532,199</u>	<u>\$ 395,842</u>	<u>\$ 399,030</u>	

註：截至民國 112 年 9 月 21 日止，本集團之資產已無提供發行公司債擔保。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 本公司截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，為申請進口遠期信用狀額度而開立之保證票據均為 \$100,000。
2. 本公司截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，為發行國內第一次有擔保可轉換公司債而開立之保證票據分別為 \$0、\$0 及 \$507,538。
3. 本集團為取得銀行借款額度所提供背書保證金額明細如下：

背書保證者				
公司名稱	被背書保證對象	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
本公司	富如海全球	\$ 64,900 (美金2,000仟元)	\$ 61,410 (美金2,000仟元)	\$ 93,420 (美金3,000仟元)
本公司	鴻碩蘇州	\$ 420,050 (美金13,000仟元)	\$ 501,355 (美金13,000仟元及 人民幣20,000仟元)	\$ 397,040 (美金10,000仟元及 人民幣20,000仟元)
本公司	航碩	\$ 80,000	\$ 80,000	\$ 66,000
本公司	鴻碩精密 (越南)	\$ 324,690 (美金10,000仟元)	\$ 309,640 (美金10,000仟元)	\$ 249,120 (美金8,000仟元)
鴻碩蘇州	鴻碩精密 (湖北)	\$ 177,800 (人民幣40,000仟元)	\$ 216,350 (人民幣50,000仟元)	\$ 214,100 (人民幣50,000仟元)

4. 已簽約但尚未發生之資本支出

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 28,577	\$ 64,204	\$ 145,278

上開金額並未包含下述第 5. 之承諾事項。

5. (1) 本公司之孫公司鴻碩精密(湖北)為永續及長期業務發展，並分散生產基地、降低生產成本之需要，民國 108 年 9 月 2 日與湖北省天門市人民政府(含所屬天門市城市建設投資有限公司)(以下簡稱「天門市政府」)簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第三次投資補充協議，協議中約定由天門市政府負責廠房建設工程，民國 108 年 11 月 13 日正式動工，待工程竣工後回售給鴻碩精密(湖北)，民國 111 年 3 月 31 日鴻碩精密(湖北)取得房產證，並約定五年後需於兩年內分四次支付購買款項。另於民國 109 年 4 月 23 日與天門市政府簽訂鴻碩精密電工電子產業園專案合約第四次投資補充協議，協議中約定工程造價不超過人民幣 198,530 仟元(折合新台幣約 882,466 仟元)。截至民國 113 年 6 月 30 日止，除帳上已估列之工程款外，尚無應支付之款項。
- (2) 鴻碩精密(湖北)於民國 111 年 3 月 31 日與湖北省天門市人民政府所簽訂之鴻碩精密電工電子產業園專案合約第五次投資補充協議中約定由該市政府融資予鴻碩精密(湖北)作為廠房建設工程款及購置建廠所需之硬體設備款(不含機器設備)，最高融資限額為人民幣 238,103 仟元(折合新台幣約 1,058,368 仟元，該融資限額包括上述之工程造價計人民幣 198,530 仟元)，其中硬體設備融資款將於實際撥款之日起滿五年後需於兩年內分四次償還天門市政府。截至民國 113 年 6 月 30 日止，已使用額度人民幣 228,348 仟元(折合新台幣約 1,015,006 仟元，已含廠房建設工程人民幣 198,530 仟元及硬體設備人民幣 29,818 仟元)，尚餘額度人民幣 9,755 仟元(折合新台幣約 43,362 仟元)可用於後續硬體設備之購置。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

本集團民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日按 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量之金融資產(包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金)之帳面金額分別為\$2,110,958、\$1,959,381 及\$1,883,614，及分類為按攤銷後成本衡量之金融負債(包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款、應付公司債(含一年內到期部分)、長期借款(含一年內到期部分)及存入保證金)之帳面金額分別為\$2,122,170、\$1,947,989 及\$2,128,138；另租賃負債之帳面金額分別為\$5,956、\$2,282 及\$3,345。

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度除以下列說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	113年6月30日		
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 38,615	32.45	\$ 1,253,057
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 4,721	24,961.54	\$ 153,196
		112年12月31日	
(外幣：功能性貨幣)	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 38,297	30.71	\$ 1,175,909
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 4,850	25,587.50	\$ 148,919

112年6月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 32,280	31.1400	\$ 1,005,199
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	\$ 4,850	23,953.85	\$ 151,029

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，民國113年及112年4月1日至6月30日暨民國113年及112年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$16,315、\$26,856、\$65,764及\$21,446。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

113年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	10%	\$ 125,306	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	10%	\$ 15,320	\$ -

112年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	10%	\$ 100,520	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：越南盾	10%	\$ 15,103	\$ -

現金流量及公允價值利率風險

A. 本集團之利率風險來自銀行借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險。部分風險已由按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。

- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其它可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均係採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。
- C. 民國 113 年及 112 年 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將減少或增加 \$4,659 及 \$5,225。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及其他應收款與分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級良好之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，除部分款項經追索或協調仍可收回外，餘視為已發生違約。
- E. 本集團因交易對象帳款之回收情況良好，故採用違約機率法估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團納入主計處等對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據、應收帳款及其他應收款之備抵損失，民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之預期損失情形如下：

	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>113年6月30日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 772,112	\$ -	\$ 772,112
備抵損失	277	-	277
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 11,274	\$ 20,002	\$ 31,276
備抵損失	-	20,002	20,002
	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>112年12月31日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 928,641	\$ -	\$ 928,641
備抵損失	276	-	276
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 12,529	\$ 26,376	\$ 38,905
備抵損失	-	26,376	26,376
	未逾期及逾期1-30天	逾期91天以上	合計
<u>112年6月30日</u>			
應收票據及帳款：			
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 868,303	\$ -	\$ 868,303
備抵損失	267	-	267
其他應收款：			
預期損失率	0.03%	100%	
帳面價值總額	\$ 43,560	\$ -	\$ 43,560
備抵損失	-	-	-

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	113年	
	應收票據及帳款	其他應收款
1月1日	\$ 276	\$ 26,376
減損損失迴轉	(4)	(6,618)
匯率影響數	5	244
6月30日	\$ 277	\$ 20,002

	112年	
	應收票據及帳款	其他應收款
1月1日	\$ -	\$ -
提列減損損失	267	-
6月30日	\$ 267	\$ -

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用之借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之現金部位，由集團財務部統籌規劃。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 2,255,233	\$ 2,958,458	\$ 2,599,184

- D. 本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。截至民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日止，除應付公司債、租賃負債及存入保證金到期天數請詳下表外，本集團非衍生金融負債到期日之天數皆小於一年內。下表所揭露之合約現金流量金額係為未折現之金額。

	113年6月30日		112年12月31日	
	一年以下	一年以上	一年以下	一年以上
應付公司債	\$ -	\$ 249,900	\$ -	\$ 249,900
租賃負債	2,912	3,128	2,347	-
存入保證金	-	8,938	-	11,502
長期借款 (含一年內到期部分)	184,359	-	27,860	169,170
			112年6月30日	
			一年以下	一年以上
應付公司債			\$ 8,200	\$ -
租賃負債			2,322	1,161
存入保證金			-	12,863
長期借款 (含一年內到期部分)			25,191	177,598

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司發行之可轉換公司債之公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(九)之說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期部分)之帳面金額係公允價值之合理近似值：

		113年6月30日			
		公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：					
應付可轉換公司債	\$ 238,889	\$ -	\$ 238,455	\$ -	
112年12月31日					
		公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：					
應付可轉換公司債	\$ 236,212	\$ -	\$ 238,255	\$ -	
112年6月30日					
		公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級	
金融負債：					
應付可轉換公司債	\$ 8,200	\$ -	\$ 8,179	\$ -	

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換公司債：按證券櫃檯買賣中心 twAAA 公司債參考利率表，以插補法計算該可轉換公司債約當存續期間之平均利率，並以此平均利率作為風險折現率之參考值計算出之現值衡量。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
可轉換公司債賣回權				
及買回權	\$ -	\$ -	\$ 1,449	\$ 1,449
112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
可轉換公司債賣回權				
及買回權	\$ -	\$ -	\$ 1,100	\$ 1,100

112年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
可轉換公司債賣回權				
及買回權	\$ -	\$ -	\$ 2,117	\$ 2,117

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	<u>113年</u>	<u>112年</u>
	衍生工具	衍生工具
1月1日	(\$ 1,100)	(\$ 2,116)
認列於損益之損失	(349)	(1)
6月30日	<u>(\$ 1,449)</u>	<u>(\$ 2,117)</u>
期末持有資產負債之包含於損益 之未實現損失變動數(註)	<u>(\$ 349)</u>	<u>(\$ 1)</u>

註：帳列其他利益及損失。

7. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門採用專家之評價報告，並藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
可轉換公司債 賣回權及買 回權	(\$ 1,449)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率	28.48%	股價波動率愈高 ，公允價值變動 幅度越大
	112年12月31日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
可轉換公司債 賣回權及買 回權	(\$ 1,100)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率	32.61%	股價波動率愈高 ，公允價值變動 幅度越大
	112年6月30日		重大不可觀	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	察輸入值	(加權平均)	公允價值關係
可轉換公司債 賣回權及買 回權	(\$ 2,117)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率	39.36%	股價波動率愈高 ，公允價值變動 幅度越大

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

	輸入值	變動	113年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債 可轉換公司債之 賣回權及買回權	波動率	±5	\$ 125	(\$ 175)	\$ -	\$ -
	輸入值	變動	112年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債 可轉換公司債之 賣回權及買回權	波動率	±5	\$ 150	(\$ 50)	\$ -	\$ -
	輸入值	變動	112年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
			有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融負債 可轉換公司債之 賣回權及買回權	波動率	±5	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，除富如海全球、慧鴻能源、鴻碩精密（蘇州）、航碩興業、鴻碩精密（湖北）及鴻碩精密（越南）係經會計師核閱之財務報表外，餘均係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表揭露，於編制合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：無此情形。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之間業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團有三個應報導部門：甲部門位於台灣地區；乙部門位於中國地區；丙部門位於其他亞洲地區。各部門皆為生產銷售 3C 產品連接線、訊號線、消費性高頻線及車用線，係屬單一產品。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	113年1月1日至6月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部 客戶收入	\$ 355,258	\$ 539,759	\$ 91,557	\$ -	\$ -	\$ 986,574
部門間收入	-	369,109	4,702	6,895	(380,706)	-
	<u>\$ 355,258</u>	<u>\$ 908,868</u>	<u>\$ 96,259</u>	<u>\$ 6,895</u>	<u>(\$ 380,706)</u>	<u>\$ 986,574</u>
部門損益	<u>(\$ 156,466)</u>	<u>(\$ 113,618)</u>	<u>(\$ 22,011)</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 242,836</u>	<u>(\$ 48,254)</u>
部門總資產	<u>\$ 2,117,079</u>	<u>\$ 3,648,856</u>	<u>\$ 352,682</u>	<u>\$ 20,410</u>	<u>(\$ 734,677)</u>	<u>\$ 5,404,350</u>
部門總負債	<u>\$ 1,322,305</u>	<u>\$ 1,016,867</u>	<u>\$ 304,790</u>	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 633,657</u>	<u>\$ 3,281,589</u>
	112年1月1日至6月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部 客戶收入	\$ 474,679	\$ 554,838	\$ 28,144	\$ -	\$ -	\$ 1,057,661
部門間收入	-	457,299	-	5,191	(462,490)	-
	<u>\$ 474,679</u>	<u>\$ 1,012,137</u>	<u>\$ 28,144</u>	<u>\$ 5,191</u>	<u>(\$ 462,490)</u>	<u>\$ 1,057,661</u>
部門損益	<u>(\$ 200,548)</u>	<u>(\$ 61,400)</u>	<u>(\$ 18,014)</u>	<u>(\$ 1,004)</u>	<u>\$ 186,722</u>	<u>(\$ 94,244)</u>
部門總資產	<u>\$ 3,857,611</u>	<u>\$ 4,861,189</u>	<u>\$ 299,837</u>	<u>\$ 54,690</u>	<u>(\$ 3,676,849)</u>	<u>\$ 5,396,478</u>
部門總負債	<u>\$ 1,285,137</u>	<u>\$ 2,161,199</u>	<u>\$ 196,459</u>	<u>\$ 6,105</u>	<u>(\$ 417,772)</u>	<u>\$ 3,231,128</u>

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國113年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號	被背書保證對象		關係 (註2)	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	背書保證者 公司名稱	公司名稱												
0	鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	2	\$ 1,910,485	\$ 65,090	\$ 64,900	\$ -	\$ -	3.06	\$ 2,122,761	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	2	1,910,485	324,690	324,690	152,515	-	15.30	2,122,761	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	航碩興業有限公司	2	1,910,485	80,000	80,000	50,000	-	3.77	2,122,761	Y	N	N	-
0	鴻碩精密電工股份有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	2	1,910,485	503,610	420,050	64,900	-	19.79	2,122,761	Y	N	Y	-
1	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	2	1,352,977	179,480	177,800	44,450	-	11.83	1,503,308	N	N	Y	-

註1：本公司對外背書保證之總額不得超過當期總淨值。對單一企業背書保證額度以不超過當期淨值百分之十為限，對海外單一聯屬公司則以不超過當期淨值百分之九十為限，淨值以本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列七種，標示種類即可：

- (1)有業務往來之公司。
- (2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款			
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之		單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票 據、帳款之比率		備註
					比率	授信期間				比率	比率	
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	航碩興業有限公司	關聯企業	銷貨	(\$ 205,179)	(22%)	預付及月結150天	\$ -	-	\$ 6,533	2%	-	
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	關聯企業	銷貨	(335,073)	(36%)	預付及月結150天	-	-	-	0%	-	
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	關聯企業	銷貨	(120,383)	(24%)	預付及月結150天	-	-	205,715	44%	-	

註1：係以收入面揭露方式，其相對交易不再揭露。

註2：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國113年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	收回金額		
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	關聯企業	\$ 205,715	0.82	\$ -	-	\$ 452	\$ -	

註1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款…等分別填列。

註2：實收資本額係指母公司之資本額。發行人股票無面額或美股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國113年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
2	航碩興業有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	3	進貨	\$ 205,179	註4	21%
1	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	3	進貨	335,073	註4	34%
1	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	3	應付帳款	205,715	註4	4%
1	鴻碩精密電工(湖北)有限公司	鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	3	進貨	120,383	註4	12%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對孫公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：孫公司間進貨之交易價格係依雙方議定價格計算，付款條件為預付及月結150天。

註5：本表之重要交易往來情形係由公司依重大性原則決定是否須列示。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益 (註1)	備註
				本期期末(註2)	去年年底	股數	比率	帳面金額			
鴻碩精密電工股份有限公司	富如海全球控股有限公司	薩摩亞	投資業務及商品貿易	\$ 410,825	\$ 410,825	12,466,995	100%	1,501,231	(\$ 88,106)	(\$ 87,606)	子公司
鴻碩精密電工股份有限公司	慧鴻能源股份有限公司	台灣	生產經營電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	200,000	200,000	20,000,000	100%	172,794	(11,862)	(11,863)	子公司
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	航碩興業有限公司	台灣	商品貿易	230,760	230,760	-	100%	198,714	(13,368)	(13,368)	孫公司
航碩興業有限公司	鴻碩精密電工(越南)有限公司	越南	生產經營3C產品連接線及訊號線等	146,053	146,053	-	100%	47,892	(22,011)	(22,011)	孫公司

註1：本公司本期認列之投資收益已調整與被投資公司相互間交易之未實現損益。

註2：航碩興業有限公司之原始投資金額為美金7,720仟元(人民幣53,953仟元)；鴻碩精密電工(越南)有限公司之原始投資金額為越南盾115,288,093仟元(美金5,000仟元)。

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國113年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註2)	投資方式	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例	本期認列 投資損益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
鴻碩精密電工(蘇州)有限公司	生產經營3C產品連接線、訊號線、電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	\$ 619,607	透過第三地區公司再投資大陸(富如海全球控股)	\$ 305,952	\$ -	\$ -	\$ 305,952	(\$ 88,090)	100%	(\$ 88,090)	\$ 1,503,320	\$ 85,235	-
福清鴻碩電子有限公司	各種3C產品連接線及訊號線之加工	11,819	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	1,497	100%	1,497	11,923	-	-
鴻碩精密電工(湖北)有限公司	生產經營銅品、3C產品連接線、訊號線、電動汽車用充電槍、高壓線及新能源材料	788,615	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	13,958	100%	13,958	682,934	-	-
鴻碩地產開發(天門)有限公司	房地產開發、建造、銷售、出租及房屋仲介服務等	10,192	透過鴻碩精密電工(蘇州)再投資大陸	-	-	-	-	(492)	100%	(492)	4,517	-	-

註1：除鴻碩精密電工(蘇州)有限公司及鴻碩精密電工(湖北)有限公司係依會計師核閱之財務報表評價認列外，餘均未經會計師核閱。

註2：鴻碩精密電工(蘇州)有限公司之實收資本額為美金20,000仟元(人民幣141,692仟元)；福清鴻碩電子有限公司之實收資本額為人民幣3,000仟元；鴻碩精密電工(湖北)有限公司之實收資本額為人民幣180,000仟元；鴻碩天門地產開發有限公司之實收資本額為人民幣2,300仟元。

註3：係依據民國97年8月29日經濟部經審字第09704604680號令規定，以本集團合併財務報表淨值之60%計算限額。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯 出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
			(註3)
鴻碩精密電工股份有限公司	\$ 305,952	\$ 636,262	\$ 1,273,657

鴻碩精密電工股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國113年6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
高鵬投資股份有限公司	8,749,827	8.21%